

# 第46回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://hd.funaisoken.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

株式会社 船井総研ホールディングス

# 連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社船井総合研究所、船井総研ロジ株式会社、株式会社船井総研コーポレトリレーションズ、株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、船井（上海）商務信息咨询有限公司

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、株式会社プロシードの普通株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…原則として時価法

③ 棚卸資産…個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)…建物(建物附属設備を除く)

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外(建物附属設備を含む)

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ) 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を認定し、定額法により償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が95,618千円増加し、利益剰余金が62,151千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」(前連結会計年度81,447千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(前連結会計年度1,258千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 1,915,234千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	30,251,477	-	251,000	30,000,477

(注) 普通株式の発行済株式数の減少251,000株は、取締役決議による自己株式の消却による減少であります。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	481,100	17	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	422,262	15	平成27年 6月30日	平成27年 8月25日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,307	21	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日

〔注〕上記の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

## 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 440,700株

### （金融商品に関する注記）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の与信管理規程に沿って信用リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等をモニタリングし、財務状況の悪化や事業計画の変更等の把握に努めております。なお、債券については、資金運用規程に従い格付の高い商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	7,125,584	7,125,584	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,707,206	1,707,206	
貸倒引当金(*2)	△31,276	△31,276	
	1,675,929	1,675,929	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,411,168	2,405,806	△5,362
②その他有価証券	1,825,417	1,825,417	—
(4) 支払手形及び買掛金	(264,728)	(264,728)	—
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(6) 社債	(600,000)	(609,354)	9,354
(7) リース債務	(22,590)	(22,466)	△124

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,127
投資事業組合等への出資金	240,258

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 534円08銭
- 1株当たり当期純利益 71円75銭

(注) 当社は、平成27年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

## 株式の分割

平成27年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

### 1. 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成27年12月31日（但し当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成27年12月30日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 30,000,477株
今回の分割により増加する株式数	: 6,000,095株
株式分割後の発行済株式総数	: 36,000,572株
株式分割後の発行可能株式数	: 130,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式総数に増加はありません。

#### (3) 株式分割の日程

基準公告日	: 平成27年12月15日
基準日	: 平成27年12月31日
効力発生日	: 平成28年1月1日

#### (4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの行使価額を平成28年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	付与対象者	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年4月17日	当社従業員、執行役員、 子会社取締役、執行役員 及び従業員	446円	372円
平成25年4月16日	当社従業員、執行役員、 子会社取締役及び従業員	621円	518円

# 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準

原則として時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)…建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金 イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ) 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,117千円増加し、繰越利益剰余金が2,026千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	182,351千円
短期金銭債務	336,490千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 800,389千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,964,394千円

営業費用 73,958千円

営業取引以外の取引による取引高 2,758千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,951,465	252,266	456,000	1,747,731

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,266株

取締役会決議に基づく買受けの増加 251,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 251,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 205,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

① 流動の部

繰越欠損金	23,778千円
その他	1,193千円
繰延税金資産(流動)小計	24,971千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産(流動)合計	24,971千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△20,994千円
繰延税金資産(流動)の純額	3,976千円

② 固定の部

繰越欠損金	60,960千円
子会社株式評価損	76,413千円
株式報酬費用	34,326千円
その他	52,141千円
繰延税金資産(固定)小計	223,842千円
評価性引当額	△151,226千円
繰延税金資産(固定)合計	72,616千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△72,616千円
繰延税金資産(固定)の純額	一千円

(繰延税金負債)

① 流動の部

未収還付法人税等	20,994千円
繰延税金負債(流動)合計	20,994千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△20,994千円
繰延税金負債(流動)の純額	一千円

② 固定の部

前払年金費用	19,944千円
子会社株式	194,769千円
その他有価証券評価差額	86,016千円
繰延税金負債(固定)合計	300,729千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△72,616千円
繰延税金負債(固定)の純額	228,113千円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)船井総合 研究所	100.0	グループ 経営管理等  役員の兼任 3名	経営指導料の 受取 (注2)	371,790	売掛金	134,338
				事務業務の 受託等 (注2)	558,767		
				不動産の賃貸 (注2)	461,116		
				利息の支払 (注3)	161	短期借入金	200,765
子会社	(株)船井総研 コーポレー トリレーシ ョンズ	100.0	グループ 経営管理等	利息の受取 (注3)	1,121	関係会社 短期貸付金  関係会社 長期貸付金	54,936  210,908
関連会社	一般財団法人船井財団 (注4)	—	事務所の 賃貸 役員の兼任 2名	寄付金の拠出 (注5)	30,000	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。また、経営指導料については、契約条件により決定しております。
3. 借入金の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 当社が財務上及び業務上の意思決定に対して重要な影響力を有しているため、会社に準ずる事業体との取引として記載しております。
5. 財団への寄付金の拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 456円27銭
2. 1株当たり当期純利益 15円44銭

(注) 当社は、平成27年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。